



中国日本商会

今どきコラムー125

中国雑談

在中国欧州企業の懸念

中国で経営活動を行う 1700 社以上の欧州企業の利益を代表する中国欧州連合（EU）商工会議所は 9 月 23 日、2021 年度の『在中国 EU 企業による提言書』（以下、『提言書』と略す）を発表した。『提言書』が引用した会員調査によると、欧州企業の中国事業の短期的な見通しは依然として全体的に好転している。在中国 EU 商工会議所が行った「『2021 中国ビジネス景況感調査』は、回答者の 42%が 2020 年に収入が増加したと述べた。

だが、欧州企業は中国での経営活動の長期的な見通しにも懸念を抱いている。中国の「自主制御可能」という点に対してだけでなく、懸念は以下の点にも表れている。

クリーンエネルギーの十分な確保が大きな課題

9 月 23 日に開かれた『提言書』のオンライン発表会で、在中国 EU 商工会議所のイェルク・ウットケ会長は、「欧州企業は“脱炭素化”で世界の最先端を走っており、一部の欧州企業はすでに企業のカーボンニュートラルを実現している、或いは 2030 年までにカーボンニュートラルを実現するだろう」と述べた。ウットケ会長は、「基本的に欧州企業が示しているのは、企業がカーボンニュートラルを実現するために何ができるか——最新の技術を使っている、より少ないエネルギー消費の確実な保証を含む——ということである」と述べた。しかしこのことが、クリーンエネルギーの不足が、おそらくは回答企業の 9%が中国市場からの「退出」または「不参入」を考えていると答えた理由であろう

ウットケ会長は、「欧州の多くのグローバル企業は、2040 年から 2050 年の間、またはそれよりも早い時期にカーボンニュートラルを達成するという目標を達成する」と述べた。こ



のことは、欧州企業が中国でどんな事業を営むにせよ、どんな投資をするにせよ、カーボンニュートラルの目標に合致しなければならないことを意味する。そのため、中国でクリーンエネルギーの十分な確保は、在中国欧州企業の切実なニーズの一つとなっている。

市場参入の「不平等」

『提言書』によると、市場参入面での中国と欧州の「不平等」に欧州企業が不満を抱いている。

『提言書』によると、2020年のEUの最大のモノの輸出相手国は米国（3500億ドル）、英国（2800億ドル）、中国（2000億ドル）の順だ。サービス輸出は、EUの米国向け輸出額が中国向け輸出額の5倍となっている。全般的に見ると、EUと米国との貿易は、EUと中国との貿易よりも40%多い。ウットケ会長は「現在の米中経済がほぼ同規模であるなかで、この40%の差こそが中国市場でわれわれ（欧州企業）が失った機会だと思う」と述べた。

「中国経済にとって、われわれ（外資系企業）は客であるだけでなく、実際に重要な貢献者だ」。ウットケ会長は、外資系企業は中国経済の総生産（gross output）の25%、税収の20%、雇用機会の7%に寄与していると述べた。

中国のデータの国境を越えた移動規制政策

『提言書』はまた、「国境を越えて移動できるデータの種類を制限する中国のデータガバナンスモデルは、欧州の本部にデータを戻す必要がある銀行などの業界に大きな影響を与え、中小規模の欧州銀行が最終的に中国から撤退することになる可能性がある」と指摘する。EU商工会議所は、「“国家安全保障”や“重要情報インフラ”などの概念を厳密に定義し、“ビジネスの安全”と明確に区別して、外資系企業と現地企業が競争する際の公平な基盤を確保すべきであり、これらの概念を拡大解釈すべきではない」と提言している。



EU 商工会議所も、データの国境を越えた伝送管理に対する尺度は、コネクテッドカーの発展—特に自動運転の安全性や地理情報の収集・更新など—に大きな影響を与えると注意を促している。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com